

第5期第1回町田市生涯学習センター運営協議会臨時会議事要旨

〔日 時〕 2022年2月28日（月）14：00～16：00

〔場 所〕 町田市生涯学習センター 学習室1・2

〔出席者〕 ※敬称略

委 員：陶山慎治（会長）、古里貴士（副会長）、相澤真理、大野浩子、山口隆三、
荒井仁、荒井容子、関村浩、服部くに子、西澤正彦（以上10名）

〔欠席者〕 堂前雅史

事務局：樋口センター長、持田担当課長、岡田管理係長、瀧澤事業係長、鈴木担当
係長、田中主事

〔傍聴人〕：2名

〔資 料〕【1】 町田市生涯学習センターあり方見直し方針の策定にかかる運営協議
会委員意見について

【2】 東京都公民館連絡協議会委員部会資料

【3】 「市民ニーズに沿った生涯学習センター事業の推進について」最終
報告委員意見

1 報告事項

（1）センター長報告

- ・新型コロナウイルスの影響について、3月6日までは21時閉館。貸出の条件等も前回と同様。今週中に7日以降の話が示される予定。
- ・ワクチン接種会場について、3回目が始まっており、1月の際と内容変更無。基本月曜日を除く火曜日から日曜日までの6日間で、時間も同じく21時まで。
- ・主催事業の開催状況について、デジタルデバйд対策事業で、地域展開を始めている。2月23日から毎週水曜日、年度末まで、外に出向いて開催。木曾山崎センター2回、堺市民センター2回、南市民センター2回の計6回を予定。
- ・センタービルの状況について、民間部分のテナントが撤退することになった。テナントの看板を撤去する作業のために足場が組まれている。2月14日から3月25日までを予定しており、その間、足場が組んである。生涯学習センターが開館しているのが分かりにくいいため、足場の外に営業中の表示を出している。

（2）町田市生涯学習センターあり方見直し方針の制定策定に係る運営協議会委員の意見について

【事務局】第13回運営協議会にて、本件について報告したが、その際、あり方見直し方針について、今期の生涯学習センター運営協議会からこのような意見があるとまとめ、第6期の運営協議会に引き継いでほしいとの意見があった。事務局で、報告資料として意見をまとめた。こちらは、経緯を説明する資料として、次期委員に配布する。

【会長】前回の会議に基づき、あり方見直し方針の検討について、各委員から意見をいただいた。様々な方向性を持った意見があるので、一つの意見として集約せずに、多様な考えを持った方々が第5期にはいた。それを第6期運営協議会に引き継ぐことが手法として良いということで、一語一句をそのまま引き継ぐ。

【会長】第4期で、生涯学習センターのあり方や具体的な活動について、自由にご意見をいただき、中間まとめを作成した。第5期では、具体的なカテゴリーについて意見をいただくことや、議論をして、3月末までに中間報告にプラスした最終報告をまとめていくことが必要な状況と、再確認したい。

副会長から骨子案を示してもらい、各委員から骨子案について意見をいただいた。既に文章でいただいているが、更に意見をいただき、第5期としての最終報告をまとめていく作

業を進めていきたい。あり方見直し方針策定についても、多少触れることもあると思うが、現段階では、それぞれが示しているものを、確認いただいたところで先に進みたい。

【委員】あり方見直し方針は、協議会の審議にはかけないということで案が出されており、方針に対する意見は集約して次期委員に伝える。事業内容は、次期の運営協議会で議論してもらおう。今日の議題は、第4期から第5期にかけて、議論してきたことをまとめるということで、直接、「あり方見直し方針」に反映させるものではないと理解して良いか。

【事務局】その理解でお願いしたい。

【委員】「あり方見直し方針案」にこれからの話が反映されるというように聞き取れたので確認した。「あり方見直し方針」については事務局でまとめ、細かい話は時期で行うので、意見は引き継いでくれるとのことで了解した。

2 議題

(1) 審議会答申・改革プランを踏まえた生涯学習センター事業の推進について

【副会長】前回、骨子案を示し、各委員から意見をいただいているが、今後のスケジュールを共有したい。3月に運営協議会があるので、そこでまとめを確定させたい。現段階では、成文化されていないので、そこまでに成文化したものを作成し、最後の運営協議会で、確認するという段取りとしたい。作成にあたり、今日の段階で、骨子案で足りない部分を確認し、何を入れるのかを確定させる作業が必要である。表現や文言についても、確定させたい。

完成に向けて何が足りないのか、運営協議会で出す意見として、何を盛り込むべきなのかを検討いただき、確定したい。それを受けて成文化し、次の運営協議会では、最終段階の微修正を行いたい。その後、集まって議論することはできないので、次の運営協議会で確定させたい。

骨子案は、議事録を確認し、それを基に作っている。ただし、第4期の報告書「中間まとめ」を受けての議論が前提であることが一つと、2020年3月にまとめられた生涯学習審議会の答申を受けて議論を行ったということがある。

中身は、第4期の報告書や生涯学習審議会答申の中で、何が議論され、どのようなことが提示されているのかを紹介しながら、運営協議会で出た意見全てを拾うことはできないので、主な意見という形で拾いつつ、議論された内容を紹介している。

議論された内容は、審議会答申の4つの柱に沿ってまとめている。項目ごとに、重なる部分もあり、その重なりも考えつつ、第5期運営協議会の報告として、何をセンター長に提示していくのか、「まとめ」を確定させることが大事である。

そのため、「まとめ」について改めて紹介したい。現状では、二つにまとめている。

一つは「学習の機会が十分に得られていない市民の学習機会を保障するための取り組みを充実していく」ことに今後取り組んでいくべきということ。

もう一つが「市民の学習ニーズを具体化するための住民参加の仕組みの充実」ということで、ネットワーク作りを通じてニーズを把握すること等を書いている。他にオンライン講座とデジタルデバインド対策の充実について、コロナ禍の中で、オンラインの持つ有効性ということも議論されてきたので、そのような講座を今後も充実させる。ただし、全ての人がオンラインを十分に使えるわけではないので、そのような人が取り残されないように、デジタルデバインド対策もセットで充実させていくということ。

「学習機会の保障」については、生涯学習センター主催講座のアウトリーチを実施し、地域と協働して生涯学習センターの外での学習機会を作る。ここに来られない人たちがいることを前提に、アウトリーチをより推進していくということで、意見を出している。

「市民の学習ニーズを具体化するための住民参加の仕組みの充実」とについては、まちチャレのような市民提案型あるいは市民企画型の講座作りを、より充実させてはどうかと提案している。これは、アウトリーチの部分とも関わっている。以前、ロコモの講座だったと思うが、高齢の方がここまで来られないから、次はまちチャレを使い、自分達の地域で展開させたいと応募された方がいて、実際にまちチャレを使って、自分達の地区で似たような講座

を開催するというをやられた方がいた。このように市民提案型が、生涯学習センターが掘っていないニーズ、或いは掘めていても実現できていないニーズを、市民と協働しながら実現し、一つの形になる。このような市民が参加し、自身が持つ学びのニーズを形にしていく仕組みを充実させてはどうかと記載している。

案の説明は以上になる。最終的に運営協議会として何を結論とするのか。足りない部分があれば、どう埋めるのかということを含めて今日で確定させたい。

【会長】もう1回集まる機会が3月21日にある。この後、各委員から意見をいただき、副会長がまとめるためのヒントとしたい。まとめていただいたものが3月21日前に各委員にメールで配られることになる。それを基に細かい調整を行い、最終報告にまとめたい。

前期の中間報告の際には、「中間報告」としてまとめたものに対する委員個人の意見を400字程度でいただき、掲載している。今日の議論も、必ずしもご自身の意見が全部反映されにくい部分もあるかもしれない。差し替えなければ、400字程度で第5期に関わった1人1人のご意見を頂戴して、最終報告の末尾に添えておきたいと思っております。3月21日の何日か前に皆さんに送付されるまとめを確認いただいた上で、意見や思いを400字でまとめていただきたいと思います。できれば3月21日の段階で、各委員からこんな意見を寄せられていることも共有したい。スケジュールは事務局に調整いただきたい。

では、各委員に意見を紹介いただきたい。

【委員】資料を2枚用意している。4回のテーマごとに自分がどういうことを提案したか一覧表でまとめている。一番右の欄に「骨子案」への意見を載せている。まず、デジタルデバイドの問題。これは「ここまでやれば解決するよ」というような問題じゃない気がする。「誰でも学べる」が解決するのは時間がかかる。並行してやっていくイメージである。それからアウトリーチについては、オンラインの活用である程度対応できるのではないかと考えている。

2番目の地域課題の解決。これは生涯学習センターがボランティアバンクを活用して、学校と地域住民を結ぶ役割を果たす。それから先ほどのまちチャレ。あと、地域展開が進まない理由は明確にすべき。地域展開は現在でも生涯学習センターが力を入れてやっていると思うが、なぜ浸透しないのか。鶴川地区協議会でやっている「3水スマイルラウンジ」は非常に良い例だと思っている。こういう事業を各協議会に展開することが必要なのではないかと。

「学びの裾野を広げる」では、我々は若年層の話をテーマにした。大学生など、若年の方と地域の市民団体との連携を進めることが重要だと思う。

「学びのネットワーク作り」については、ぜひ、我々の話の内容を何か図で示したいと考えている。「中間まとめ」は文字ばかりで、審議会の資料を見ても言葉で表現されているところが多い。図にした方が分かりやすいのではないかと。資料の2枚目にネットワーク図を記載しており、こういう図を作ったらいいのではないかと考えている。図の左が生涯学習センター、上がユーザーを示している。ユーザーがいろいろな情報を得る仕組みや、右に示している各地域向けにも何か仕組みが必要なのではないかと提言したい。各地域にも生涯学習センターと同じような機能が、本来、あるべきだと思う。施設やお金のことを考えると、「そんなことできない」という話はあるかもしれないが、地域を拡大するという意味では、こういう機能が必要かと思う。図の下部には、それをいろいろサポートする、いわゆる連携を深めていく分野とネットワーク促進のための取り組みに必要なこと、「学びの場を共有する」、「支援する地域」、要するに人材を記載している。それぞれの地域を生涯学習センターがフォローするのであれば、何かこのような図を作ることを提案したい。

【会長】ネットワークを広げるために、いろいろな社会資源と繋がる必要があるという意見である。図によくまとめていただいている。

【委員】副会長がまとめた骨子案は、私達5期委員が4期委員から引き続いて2年かけてきた、議論してきた内容が、十分まとめられている内容だと思う。一方で、具体的に何がってというのは、思いつかないので、委員の皆さんからご意見を伺いたいと思うが、「学びのネットワー

ク」の部分がボリューム的に若干物足りないと考えられるので、もう少しボリュームを持たせた方がいいと感じた。「学びのネットワーク」の結論を導くために触れなければならない内容は何かというところは、皆さんと議論を重ねてきた内容が、懐かしく思い出された。集約されていてわかりやすく、よくまとめられていると感じた。

【会長】今、学校が大変で、コミュニティスクールのあり方など生涯学習と学校現場の繋がりが大きくなっている中で、学校支援ボランティアコーディネーターの力、存在の大きさを、委員が多方面で活躍しているのを目にしながら感じていた。

【委員】いろいろ言っても、そんなに多くは課題として持ち越すのは難しいだろう。ただ一点。今回、皆さんの中に参加させていただくことになってから、一貫して言っているが、デジタル技術を使って、場所や時間の制約から自由になるべきである。人が集まることを前提とする事業活動から、もう少し広い範囲に学習機会を提供できるよう、事業運営の全体を、特に事業企画そのものを見直すべきではないか。

【会長】一貫して、時代とマッチした主張をいただいている。おそらく、何年かすると委員があつ頃、強く訴えていたなという方向に時代が移っていくのだろうと思う。ぜひ、第6期でしっかり受け継ぎ、具体的な活動にさせていただきたい。

【委員】4つの課題、生涯学習審議会が前の答申で出した4つについて、宿題をもらって議論してきたが、1つ目と最後は仕事の関係で出席できなかった。2つ目、3つ目の「学びの裾野を広げる」と「地域課題を解決する」の部分で、若干意見を言わせていただいている。

「学びの裾野を広げる」については、アウトリーチの話が出ているが、裾野を広げるのは、階層の話、若者がどうこうということよりも、役割的に町田全地域に関わっていくべき生涯学習センター・公民館が一つしかなく、事業をここでやるだけだということに問題がある。施設が知られていないのは、そのせいだと思うし、事業を広げるにはまず、地理的なことを考える必要がある。アウトリーチという手段だけでなく、アウトリーチでいいのかという問題提起も含めた方がよいのではないか。やはり施設が一つしかないということは問題で、「そこにしか職員がいないから、そこから事業を持っていく」ということでよいのか。地域の人たちが自ら学ぶ、自らその学びを組織していく力をつけるのは最も大事なところで、それを支える職員がいて、どんな課題を学ぶ必要があるのかを考えていく。地域課題だけではないと思うが、どういうことを学びたい、必要としている、文化活動として需要があるかは、なかなか掴めない。本当はそこに施設があり、住民の学びを支える職員がいることが望ましいが、施設を追加できないなら、どういう形でそれを実現するのか。これも含めて、その地域の状況を学習や文化要求と絡めて捉えていく仕掛けが、単純な形ではないアウトリーチが必要だと思っている。もっと地域の人たちと繋がった形で、直接、地域の問題を解決するよりも、「地域の人たちがどういう学びや文化環境を持っているかを、自分たちで確認しながら、自分たちで作っていく」という仕掛けをどう支えていくかが大事だと思っている。そのあたりを含んだまとめをしていただけるといいと思う。

「地域課題を解決する」については、まちチャレについて記載した。まちチャレは、単に「課題を出してください」とか、住民の中にある要求を、職員の気がつかない要求を得るというレベルで捉えているとまだ駄目で、住民の方から何を学びたいかを掴んでいくような、あるいは、それを自分たちの学習企画として公的な支援を受けてやっていけるという情報をもっと皆さんに知ってもらおうとともに、自分たちが学びを仕掛けていく、単にお客さんではなくて自分たちが作っていくという意味合いで捉えていくべき。こうした意味合いでは、もっとたくさん企画があつていいし、さらに企画している人たちを支援して、職員がその内容をもっと深く展開できるように支えていくことも必要で、そこからまちチャレをやった人たちは、自分たちで事業を展開できるような力も更に付けていく。こうした形で、まちチャレをもっと充実させていく必要があるのではないか。まちチャレは、基本的には市民企画講座の形で、市民が企画することだけではなく、それを通じて市民が自分たちの学びを作っていく、力をつけていくという要素があり、そこを職員が支えていかなければならない。この部分をもっと強調してほしい。

もともと町田はそういう事業をやってきたが、それが途中から無くなっている。そこをまちチャレだけじゃなく、あらゆる事業で、参加した住民が自分たちで学びを作っていく仕掛けをどれだけ作っていくかは、まちチャレだけで済まされない課題でもある。

【会長】副会長からも「アウトリーチやまちチャレについては、ぜひ皆さんの意見を伺いたい」とのことだったので、それについてのご意見をいただいた。

【委員】骨子案は議論したことがよくまとめられていると思う。2020年3月の中間まとめを改めて読み直したが、今回の課題は前回からの課題でもある。なかなか、それを解決するのは難しい。インターネット・SNSの利用や若者を起用するとか、そういうものを盛り込んで、提出した資料に、いろいろとやってほしいことを記載しているが、やはりプライオリティ（優先順位）をつけた方がいいと思う。全部やるというのは、市でも難しいと思う。各項目の中で、これは最低限やってほしいというものを提示したらいいのではないかと。そして、それは具体的にどういう形でできるのか。そこまで展開したものがないと、結局、いい意見はあるが、絵に描いた餅みたいな感じになってしまう。結局、その後も同じような課題が継続するのではないかと。具体的に何かアクションを起こして、実績を作ってもらいたい。

【会長】委員の意見のように、具体的に絞ってみるということも必要かもしれない。

【委員】まず、学習ニーズの把握の仕組みだが、前々から申し上げているが、やはり地域の活動は、ニーズを知るにしろ、活動とかネットワーク作りでも、その仕組みは結局のところ、「人」だと、人材だと思う。やはり、人で繋がるということが大事だと思っている。

もう一つ大事なものは「どういうテーマだったら提携できるのか」ということ。ただ提携するとか、ネットワークを作ると言っても、素通りしてしまうのではないかと。

それから、オンライン講座とデジタルデバイドの問題だが、デジタル化は必須で、これからも、どんどんどんどん、進んでいく。これは時代の流れだが、講座事業でインターネット配信とかオンラインができるものは、どんどんするということだと思う。来場型とインターネットなりオンライン化できるものは、併用していくことが大事である。

デジタル化が進めば、どうしても情報利用の格差、デバイドという問題が起こってくるのは仕方がない。そこで格差のある人たちを探し出すのは至難の技だと思う。そもそも「通じない」以上、こちらからも接触できないのではないかと。今、やっている「何でもスマホ相談室」は開催日を増やし、これを生涯学習センターだけでなく、いろいろな会場でやる。市民ホールだとか市民センターとか、いろいろなところでもやっていく。これには指導する人材が必要だが、その人材は、各地域の人材やボランティアを使い、全部、職員が出かけていく必要はないと思う。そういう場で宣伝もし、格差のある人たちを集めてくる必要があると思う。

次にアウトリーチだが、既に生涯学習センターは関わりを始めている。先ほど話のあった鶴川での「3水スマイル」などは好例だと、私も思っている。会場などは地域のグループにお願いして、そこに出向いていく形でやっていってはどうかと思う。

それから「まちチャレ」だが、広報が足りないと思う。応募数がかなり少ない。こちらが見込んであるほど来ていない。申し込んだ全員が採用みたいな形で、落とすことがここ数年なくなっている気がする。また、参加者も活動実績のあるグループに限定されている。今まで地域で活動していた人たちに限定しているところがありますが、少し緩和できないかと思っている。市で講座作りの手伝いもしていて、丸投げじゃないのだから、講座を企画して、何日何日の会場をどうつくっていくか、講座内容はどうするのかとか、宣伝チラシはどう作るのか・・・こういったところは手伝っているのだから、その部分で制限があるのは理解しているが、どのぐらいまでなら増やせるのか。実務的なことも含めて、「広げる」ことを考えた方がいい。

それからもう一つ。若者が若者自身のニーズに沿った講座を作っていくように大学と提携して、そこに宣伝してもらって募集し、講座づくりを手伝うような、自らが自らのニーズに基づき講座を作っていく形。「生涯学習センターでやっていることは、ニーズに合っていますか？」ではなくて、「ニーズに合ったものを作ってもらおう」という発想が大事だと思う。

やはり、どんなグループもそうだが、地域にしろ、若者にしろ、「作る」という主体を預けることが大事だと思う。

【会長】委員の言うとおりに、まちチャレの実施数も増やしたい。

【委員】今まで、限りある時間を使って、協議会の委員の皆さんと一緒に、いろいろな角度から議論してきた。これまでの経過を思い出しつつ、副会長の資料を拝見し、本当によくまとめていただいて、感謝申し上げます。

同時に、私が一番懸念していた高齢者、障がい者、ずっと学びの機会を得られなかった人たちのことも盛り込まれているし、今、盛んに言われているデジタル化。それについて行けない高齢者、障がい者、やろうと思ってもなかなかできない人たちのことについても、話を聞きながら、進めていければいいと思う。

それと懸念していた生涯学習センターの認知度の低さ。これをどのようにして、市民に知っていただくか。アプローチの仕方をもう少しわかりやすく、検討していかなければいけない。生涯学習センター・公民館の事業内容を、市民がどのように知るのかが問題だと思う。事業の魅力を知っていただくためには、紙媒体のNAV Iも必要であるし、議論の中であったように、デジタル、インターネットなどを活用して皆さんに生涯学習センターを知ってもらうのも手だと思う。

まちチャレに関しては、ここ2年間は応募数が定数に満たないようだが、その前までは15~6件とか、かなりの数、応募があった。コロナ禍が落ち着いてくれば、また、提案してくださる市民もいるのではないかと、気長にやっていく必要があると思う。

もう、第5期の皆さんと議論をしていくことはできないが、私たちができるところでやっていければいいと思っている骨子案を幹として、枝葉をつけていけば、かなりいいものができると思う。

【会長】確かに、施設を知ってもらうための具体的な取り組みは必要かもしれない。

【委員】骨子案はよくまとまっているので、敢えて、あまりダラダラと言わなくてもいいと思っている。

「学びを広げる」にしても、何にしても、私達はいつも弱者にターゲットを当てていくことを議論してきた。でも、よくよく考えてみると、そういった人たちは、おそらく動機も弱いし、自分から何かができない人たちだと思う。そうであれば、そこに気づく人、寄り添える人、そういった人をいかに増やすかが大事で、そういった人を1人でも早く見つけて、育成するというか、自分からできる人が増えたらいいと思う。

昨日、前回の資料「東京の地域教育」を読んでいたら、ユニバーサルアプローチという言葉が出ていて、その視点から、その人たちではない、周りの人たちをいかに、普通の学生さんとか若者をどうやって育てていくか書いてあった。ここに書かれていたのは玉川大学の方だった。こんなに近いのだから「呼べばいい」と思う。こういったところに何かヒントがあると感じた。

私は団体を主宰していて、団体では生涯学習センターと同じような活動をしている多世代交流や人材育成、財政確保などいろいろなことをやっているが、すごくそこが難しいと、いつも感じている。ニーズの把握や地域がどう、文化がどうといろいろと意見が出ていたが、アウトリーチにしても、地区協に諮ってみたり、連合に話してみたりしても、実際は、簡単には受け止めてもらえない。企画や運営などいろいろなことに慣れていないから、オンラインのスマホ講座の話があった時も「うちの地域でやるわ」と張り切って話をしたが、その連合では手が上がらなかった。やはり、先に向こうが何を求めているか、何をしたいのかを把握するのが大事だと思う。

まちチャレについては、私も宣伝不足だと思う。企画が通って事業を実施した人たち自身が報告をしたり、発表する機会を設けたり、また、事業をしたことで、どんな成果が得られたとか、どんな効果が上がったという話は当事者から聞けたらいいと思う。発表することで人が育つし、聞いている人もワクワクするようなことがあるかもしれないので、そういった事例発表のようなことをやってもらえたらと思う。

それから、見直し方針への意見に書きましたが、2001年から子育ても、何もかもサービスになって、行政はお客ばかり作っている。市民がみんなお客になってしまい、お客だからどの現場もクレームばかりである。そうならないよう、生涯学習センターなどで学んで、主体的に関わる市民が育っていったらいいと思う。

【会長】委員からは「座学だけが学びの場じゃない」とご意見をいただいていた。フィールドでもできることがいっぱいあるでしょう。これからも活躍していただきたい。

事務局に確認だが、まちチャレの広報はどうなっているのか。

【事務局】基本的にはチラシ、広報、ホームページという各事業の告知の基本パターンがある。まちチャレについても、この三つのチャンネル使って告知している。本事業については、先ほど指摘があったが、対象を活動実績のある方に限定をしている部分があるため、どなたでもやりたい人が申し込めるという形ではない。一定の制限を設けたうえで、企画案を出していただき、これを審査している。同時期に、広報課で「まちだ〇ごと大作戦」を実施しており、こちらは「学び」というキーワードではなく、「町田の中を元気にするような取り組み」が対象で、もう少し範囲が広い上に、公募という形で、どなたでも応募できる。まちチャレと開催時期が後半被ったこともあり、若干募集が鈍っている状況になっている。

【副会長】皆さんの意見を伺い、やはり、一つきちんと書かなければいけない、外してはいけないと思った点がある。先ほど「市民がお客さんにならないように」という話があったが、生涯学習センター・公民館というところは、講座を企画するわけだが、市民がお客さんではなく、自分たちで学びを作っていくことが大前提の施設であると思う。

アウトリーチやまちチャレの話もそうだが、この線を外さずに考えたい。先ほど複数の委員から意見があったが、町、地域、センターの中でやるにしろ、自分たちのニーズを自分たちの学びという形で実現していく。それを大前提に、この生涯学習センターが講座も含めて様々な運営を整えていく。当たり前といえば、当たり前なのかもしれないが、市民が、住民が学びの主人公であって、その大原則を外さずに、その路線を下敷きにしながらまとめていく形が必要だと再確認した。

アウトリーチのことなど、いろいろとまとめの中で書いていくが、大きな方向性としては、「市民一人一人が学ぶ権利を持っていて、自分たちが生活を豊かにし、この町田市で暮らしていくために学びを必要としている」わけなので、その「一人一人の市民が主人公である、学びの主体である」ということを外さずにまとめていきたい。

それから、事務局への確認だが、さきほど委員から「まちチャレの報告会を開催してほしい」という話があった。私が最初にまちチャレに関わり始めた頃は、10数件の応募があり、その中で5点ぐらい選んでいたが、この1～2年、多分コロナの影響が大きいと思うが、数が減っている状況がある。まちチャレをもっと皆さんに知ってもらい、まちチャレという制度を市民に使ってもらった時に、「まちチャレで実際に活動した人たちは一体何をやって、どう自分のやりたいことを、学びたいことを実現していったのか」が具体的に見えた方がいいと思う。

先ほどの委員の発言のほかにも、まちチャレの報告会については、提出された委員意見の中にもあったかと思う。公民館では、何か事業をやると最後に「まとめ誌」を作る文化がある。ちょうど私も自分の学生が相模原の公民館で若者講座に参加していて、これからまとめ誌を作る段階にきている。どんな企画をやったのか、当日の様子はどうだったのか、そこで学んだ人たちは学んだ内容をどう受け取ったのか、どんなことを感じたのか・・・感想も含めてまとめ誌を残していく。それを興味がある人が見たり、何か発信したりするわけだが、例えば、まちチャレだったら、活動の最終的なまとめみたいなものを、まちチャレを企画した団体と職員とが共同で作っていくとか、後からどういう活動をしたのかわかるもの。あるいは報告会のようなイベントとしての取り組み、そういったものが、まず、現時点で行われているのかを確認したい。

【事務局】生涯学習センターが主催している事業は、まちチャレに限らず全事業について、前回配布した事業実績報告書「町田の学び」に、事業内容などは記載している。

【事務局】 報告会だが、まちチャレは2月15日号の広報で新年度の募集をかけており、ホームページなどでもアナウンスしているところである。3月下旬に、今年度の総括と来年度の説明会を兼ねた会を予定している。新年度に取り組もうと申し込まれた団体向けに説明会を行い、その中で、今年度の実施内容について、次年度参加する方々の参考になるように発表する。

【委員】 関連して話をしたい。私は自分の市で、社会教育を考える会というグループで、地域図書館をなくすのを阻止する活動をしている。そういう時に市民企画講座を利用することが多い。企画ができない人ができるようになることも大事だが、企画ができる人たちにとっても、お金があまりなく、多くの市民と問題を共有したい時にも、まちチャレは活かされると思う。このためには使い勝手が大事になる。募集から実施まで半年くらいかかるのは仕方がないが、まちチャレの場合、職員のサポートもいろいろとあり、とても良いところがある。市民から希望があった時に、この制度を使って「いろいろな問題を共有したい」とか、「いろいろな活動をやっていきたい」という思いをできるだけ活かすため、実施数を増やしてほしいし、あまり選別しないで済むような形が望ましい。

その上で「これではちょっと不十分」、「もう少しみんなに見てもらったら」、「一緒にやってもらったら」と企画していくやりとりの中で、提案した人が目覚めていくプロセスも大事である。そうすると、町田では何かやろうとしたときに、できあがった構造を選ぶだけではなく、自分から参加できることになる。「使いやすさ」というのは、経験者・初心者を含め、応募する側からみた「使いやすさ」をチェックしてみるといいのではないかと。宣伝ももちろん必要になる。

【事務局】 そういったご意見も、事業を構築する際に参考としていきたい。

【副会長】 現在、まちチャレは6枠ですが、今後の見通しはどうなっているのか。

【事務局】 今年度は6枠に丁度6団体申し込みがあり、倍率が1倍という状況だった。来年度は1枠増やして、7講座の予定である。先ほど意見があったように、倍率が上がり、良い企画が集まって、ホットな状況になることを期待している。

【副会長】 以前は5枠だったと思う。少しずつ拡大していつているので、協議会としては、それを後押しするようなまとめをしたい。

【会長】 今後の生涯学習センターのあり方として、ずっと私達は「市民のニーズに合った学習センター」を模索してきた。私達委員や行政の担当が一人一人の市民から、意見をどう聞いていったらいいのか、汲み取ったらいいか議論をしてきたが、やはり町田市は市民提案型、市民企画型の講座が盛んなことが、結果的には、市民ニーズに合っているということではないか。予算配分や人の配置の問題もあると思うが、一つずつ増えていくのは、とてもいいことだと思う。このまちチャレのような市民提案型、市民企画型の講座を増やしていこうという方向で私達は次期に引き継いでいくのはどうか。その上で、いろいろな方達が参加しやすいよう、「お金は少しでいいけど、ちょっと後押ししてほしい」とか、「場所を提供してもらいたい」とか、「1年で終えたくないから、もう少し継続するための手伝いがほしい」といったことを、運営協議会で支える仕組みができればいいのではないかと。

それから、生涯学習センター講座のアウトリーチだが、「3水スマイルラウンジ」を実施している中、委員からも好例と評価いただき、大変光栄に思う。地域に元々あるものに、生涯学習センターが乗っかっていくことも必要だと思う。1から全部職員が手作りでスタートするのも大変ではないか。

ちなみに、現在はコロナ禍で、鶴川でもなかなか地域活動ができていないが、過去には香山園がオープン控えていた頃、インバウンドを考える催しに何千人と集ってもらったことがあった。今ではそんなことはできないので、外から来てもらうよりも、地域に住んでいる人がマスクをして少人数で、改めて住んでいるところを深く理解してみようという主旨で、講座を2つ行った。生涯学習センターにも協力いただき、1つは三輪のビジターセンターの周りで自然保護活動をしている団体から地域住民の方に改めて話を伺うもの。その動画をYouTubeに上げたり、三輪小の子供たちに見てもらおうという活動を行った。もう1つは歴史ある金井の獅子舞を守っている方たちから、金井の歴史を住民に伝えるもので、こ

れも金井中の子供たちにも見てもらった。まちチャレにはチャレンジしてこないが、地域で学びみたいなことやっているとあるし、少し手を差し伸べれば継続することもある。

【委員】市民が企画するという点では、市民大学もそういう位置付けなのではないか。市民大学の講座は、市民の方たちが作っているイメージを持っていたが、今はどうなのか。

これまで、議論してこなかったのも、まとめの段階で新たに市民大学を話題にすることができるとあるが、この間、まちチャレに講師として登壇した際、市民大学が有料であることを知り、驚いた。大学の講座は有料だし、会社で実施しているものも有料だが、行政が実施するものを有料にするのは、ハードルが高いのではないかと。これまで、経済的事情で学べない方や若者について議論してきたが、これでは興味を持つ人が少ないのではないかと思った。実際には、応募者は多いようなので、それほど高くないと思われるのかもしれない。今回の協議会の議論の中では、あまり市民大学について議論してこなかったが、市民が企画する仕組みの部分と有料である理由について確認したい。

【事務局】市民大学については、市民の企画というよりも、福祉、健康、環境など様々なカテゴリで展開している中、各カテゴリにおいて、それぞれのプログラム委員、委員は有識者だったり、大学の先生だったり、講座を受講されたOBだったりするが、プログラム委員がプログラムを練っていく。この点で、先ほど話題に出たまちチャレとは毛色が違うところがある。費用については、配布する資料代として2000円から3000円程度徴収している。

【会長】プログラム委員が決めるということである。プログラム委員を市民と捉えれば、市民が企画する講座となるかもしれないが、純粋な市民が企画する講座とは、ちょっと違うかもしれない。ある程度、専門家が「こんなことやったら皆さんに満足いただけるのではないかと」と工夫しながらやっている点もあるかもしれない。

【委員】私は講座を企画するのは、センター側という印象を受けていた。ただ、ことぶき大学もそうだが、講座が終わった後、そこで得た知識なり、体験なりをもっと身近で活用してほしい、グループを作ったりして継続して欲しいってことは、ずいぶん謳っていた気がする。だから、作る時ではなくて卒業したときに、活動を広げていったり、グループを作って活動していく点に主眼を置いている講座と理解していた。

【委員】私は市民大学の歴史講座のプログラム委員をしていた。私の立場は市民の代表としてのプログラム委員だった。他に大学の先生や地域の歴史に詳しい人なども委員にいた。そういう人たちは、プロ、本当に歴史を研究している人で、それにプラスして、私のような少し歴史をかじったくらいの方が市民代表として入っている。ですから、そういう点では、市民の意見を取り入れる仕組みというか、市民が意見を言える場はある。「市民の目から見たらこういうことが必要なのではないか」と言えるのが、町田の今の仕組みかもしれない。

そうして、打ち合わせを重ねるとボリュームが多くなる。「これもやりたい」、「あれもやりたい」という要望を、いかに絞っていくか生涯学習センター側で非常に悩んでいるところだと思う。最近は予算の関係か、今まで10回でやっていたのを8回とか7回に減らされている。要望のどれを選ぶかという、そういう話になっている。どういう講座をしたら喜ばれるかという視点はありますが、市民の言葉を聞いてくれているところはある。

あと、もう一点。今、委員の話にあったように、卒業生が、サークルを作って、更に学びを極めていこうという、そういうグループが数多くできている。そういったグループが、毎年出てくる卒業生から会員を募って、グループとして勉強会をしている。こうした活動の方が逆に長持ちするということがあり、ここが重要だと思う。センターで習うのは半年か1年。そこで、「さようなら」とならず有志が集まって、非常に活発な活動をしている。何か町田を褒めているような感じだが、この点はぜひ、理解してもらいたい。

有料・無料の話については、個人的には収支のことを考えたら当然、有料かと思っていたが、他市が無料なのであれば、検討する余地はあるのではないかと。

【会長】市民大学についても、必ずしも市民参加による企画運営ができていないわけではないということである。

【副会長】市民大学については、骨子案の中で全然触れていない。しかし、運営協議会では話題に出

てきたし、大事な取り組みだとは思ふ。実際に運営協議会の委員に市民大学を経験された方もいる訳で、これは議論がされてこなかったというわけではなく、むしろ、私が落としてしまっていた部分だと思ふ。市民大学についても、まとめて触れられるといいと思ふ。

プログラム委員に市民代表がいて、企画をしているって意味で、市民参加の形はとっているし、そこは大事にしていかなければいけない部分だと思ふ。

一つは、いわゆる専門家の方々がプログラム委員になっている部分があって、あと、実際に市民大学で学んだ方が、その延長線上でプログラム委員になっている。私は、これはすごく大事な仕組みだと思ふ。学んだ人が学びっぱなし終わるのではなく、今度は企画する側に回るとか、地域で活動する側に回っていく。そういった、「学び」が学んだだけで終わらない仕組みというのがきちんと作られているのは、すごく大事なことです。

前に市民大学の修了生グループの冊子が配布されたが、市民が自ら立ち上げた、市民大学の修了生グループが、全てではないにしても、冊子でリスト化されていて、いろいろなところで、学んだ成果を生かしながら活動しているのは、すごく大事な仕組み、システムだと思ふ。ところで、このプログラム委員はどう選出されるのか。例えば市民大学の修了生がプログラム委員になる時は、事務局側が依頼しているのか、それとも公募のような形をとっているのか。また、市民大学を経験していない市民がプログラム委員になることが可能なのか。この点について、説明をお願いしたい。

【事務局】プログラム委員の選出は、最初に有識者を選出している。話にあった修了生の方については、例えば、環境学の場合、有識者との話し合いで、農業体験を入れるため、地元の農業に携わっている方をお願いしたいとの意見が出て、事務局が意見に沿う形で選出した。各コースについても、有識者と相談し、内容に相応しい団体・個人をお願いしている。

先ほど、冊子の話が出たが、冊子は2年に1回、更新しており、プログラム委員の選出の際にも活用している。

【副会長】市民大学で学んだ方々に「プログラム委員になりませんか」といった呼びかけはしていないということか。

【事務局】現時点では、していない。

【副会長】市民大学で学んでいる皆さんがプログラム委員になれる仕組みがあれば、市民参加の形に近づくのではないか。

【委員】私も2回ほど市民大学に参加したことがある。いい内容で非常に勉強になったが、講座修了時にもそういう呼びかけはなかった。事務局から参加してほしいと話をしてもいいのではないか。

【委員】私は市民大学を7年間、連続して受講していた。その印象として、どこまで企画テーマに対して市民感覚で検討されたのか非常に疑わしい。市民大学では、講座修了後に話し合いがあるが、思ったことを質問しても、企画側が聞こうとしない。そういう結果が1度ならず、2度、3度とあった。

以前、国際学の講座で、イラクで拘束されたフリージャーナリストを講師として呼んだことがあった。その是非について意見を述べたら、私が専門家でないと指摘され、議論を終わらせてしまった。これは講座の企画として、作り方が違うなど感じた。

講座は企画の段階が大事である。物事には多面性がある、いろいろな考え方があるということを前提に、考える機会を与えることが一番大事である。筋が合っている、合っていないというのはそれぞれの評価である。評価は各自がすればいいことで、学習は、考える機会を与えるということである。この考える場を狭めてしまえば、何にもならない。それは学習活動ではない。この点をきっちり認識して、広範に、皆の意見が多面的にきちんと検討できる仕組みを考えないと、やる意味がなくなってしまう。

【委員】今の話は、そのジャーナリストを呼んだことが問題というよりも、講座の運営の仕方に問題があったのではないか。そのジャーナリストに対して、市民から論争を仕掛け、みんなで議論したら、すごく面白い講座になったはずだと思ふ。参加者の意見がきちんと受け止められていない点は問題で、意見を学習の場で活かせる運営にしないと駄目だという点は共感

する。

【会長】審議会に出ている立場で振り返りたい。「学びの裾野を広げよう」というテーマの中で、市民大学は「学びの裾野を広げる」ことができているのかという議論があった。市民大学の経験者も委員に多数いるので、恐縮なところはあるが、審議会での議論では「いつもの人がいつものプログラムを展開している。参加者からいい講座だったという評価を得て、同じことを繰り返しているから、若者や新たに市民大学に参加してみたい方の参加の機会が失われているのではないか」という意見もあった。

実は私自身、「町田の福祉」という市民大学の講座を担当しているが、何か市民大学に別のセクションを入れていく、市民委員がそこに加わっていく仕組みは、あってもいいのではないかと思う。

前の期で、「学びの裾野を広げる」という議論をしたときに、市民大学に応募したが落ちた人が学べる機会を設けるべきではないかという意見もあった。

今期は「学びの裾野を広げる」というのは、学ぼうとする意欲もなかったり、図書館に行こうと思ったこともないような人たちに「学びって実は楽しいよ」ということを提案するための議論だということを委員の皆さんと確認した。

なので、市民大学も、プログラム委員の新規採用も含めて、新しいプログラムにチャレンジしていくことも必要なのかもしれない。行政の立場を想像してみると、「こんな人呼んでくれて、こんな講座ができて、受けられて本当によかった」というリアクションは欲しいと思う。新しいことにチャレンジして2~3人しか来ずに、これなら今まで通りの方がいいということもあるかもしれないが、新しいものにチャレンジしていくことも必要なのではないかと、皆さんの意見を聞いて思った。

【副会長】いただいたご意見をもとに案をまとめたい。市民大学については、改めて議事録を確認し加筆したい。市民大学の記載について意見があれば伺いたい。

【委員】テーマを公募すべきと記載したらどうか。

【委員】今まで議論していないテーマであり、今回書き込む必要はないのではないかと。もう少し、しっかり議論したい。今回、伺った話はとても興味深く、公民館事業と市民大学事業の両方ある中、もう一度、まとめに記載する「学びの裾野を広げる」とか「ネットワーク作り」といった観点できちんと検討しておく必要があると思う。

今日、出された意見や受講料の話は議論してないので、これらも念頭に入れて、これまでの4つの課題、あるいは、市民のニーズに応えるという視点で、まちチャレのあり方も併せて、今後の課題として検討すべきではないか。

【副会長】確かに、今まで具体的に時間をとって議論したわけではない。しかし、今回、話のあった市民大学の現状は、今後、議論をしていくための出発点として大事な事実だと思う。市民大学も現時点でプログラム委員に市民代表がいるなど、取り組んでいる部分もあるので、そこはきちんと認めつつ、より開かれた形の市民大学を目指すべきといった感じで、大きな方向性だけは書くようにしたい。

【会長】市民大学についても意見があれば、自身の400文字のコメントで記載いただいても構わない。次回は3月21日に会議を行う。今日の意見をベースに副会長が成文化したものを、行政を通じて各委員にメールで送る。それを受けて400文字程度のコメントを書いていただく。3月21日までにコメントが集まれば、皆さんで確認したい。

【事務局】次回の日程は、今、会長から話の合ったとおり。

【会長】最後、皆さんにお願いすることがいろいろあるが、いいものをまとめて次の第6期に繋げていきたい。

【委員】ちょっと気になるところがある。先ほど、副会長から話のあった講座作りの主体についてだが、「地域の中の推進役が、コーディネーターになるような人々が、生涯学習センターでの学習を通じて生まれることが必要」とか「ニーズがあるのか把握」とか「若者のニーズを形にするための仕組みをどう構築するか」とあって、いつも行政側が主体で記載されている。講座作りに関して、文中に「大学や学生と提携して講座を作る」といった言葉もないわけで

はないが、全体として、「行政が講座を作って、それが学生や市民のニーズにあっているか」検討するといった表現が多いと感じた。もう少し、市民が講座作りに参加するといった部分を積極的に表現した方がいいのではないか。

【副会長】 このまとめは、センター長に投げかける意見書でもあるので「市民が講座を作ります」とは書きにくい。むしろ、それが可能になる仕組みをセンターとして整えて欲しいという記載になると思う。ただ、委員が言うように「住民が学びの主人公であって、自分たちの持っているニーズを形にしていく」というのを大前提としていくことが、全体を通じた基調になると思う。そこから外れないような記載に整えたい。

【会長】 では、これで終了する。